

世界のサイフ

運用報告書（全体版）

第191期（決算日 2022年11月14日）第193期（決算日 2023年1月12日）第195期（決算日 2023年3月13日）
第192期（決算日 2022年12月12日）第194期（決算日 2023年2月13日）第196期（決算日 2023年4月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「世界のサイフ」は、2023年4月12日に第196期の決算を行ないましたので、第191期から第196期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2006年12月15日から2026年10月13日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<140813>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率 %	投 資 組 入 比	信 託 率 %	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
167期(2020年11月12日)	円 1,751			円 10		% —	% 98.5	百万円 16,252	
168期(2020年12月14日)	1,768			10		—	98.5	16,182	
169期(2021年1月12日)	1,786			10		—	98.5	16,174	
170期(2021年2月12日)	1,799			10		—	98.7	16,083	
171期(2021年3月12日)	1,835			10		—	98.5	16,234	
172期(2021年4月12日)	1,825			10		—	98.5	15,934	
173期(2021年5月12日)	1,821			10		—	98.5	15,750	
174期(2021年6月14日)	1,819			10		—	98.5	15,549	
175期(2021年7月12日)	1,770			10		—	98.5	15,000	
176期(2021年8月12日)	1,748			10		—	98.5	14,745	
177期(2021年9月13日)	1,742			10		—	98.5	14,562	
178期(2021年10月12日)	1,743			10		—	98.8	14,465	
179期(2021年11月12日)	1,754			10		—	98.5	14,353	
180期(2021年12月13日)	1,655			10		—	98.5	13,401	
181期(2022年1月12日)	1,671			10		—	98.5	13,398	
182期(2022年2月14日)	1,672			10		—	98.5	13,321	
183期(2022年3月14日)	1,657			10		—	98.5	13,109	
184期(2022年4月12日)	1,783			10		—	98.5	13,950	
185期(2022年5月12日)	1,756			10		—	98.7	13,597	
186期(2022年6月13日)	1,822			10		—	98.2	13,954	
187期(2022年7月12日)	1,753			10		—	98.5	13,219	
188期(2022年8月12日)	1,760			10		—	98.4	13,153	
189期(2022年9月12日)	1,832			10		—	98.5	13,577	
190期(2022年10月12日)	1,784			10		—	98.5	13,105	
191期(2022年11月14日)	1,788			10		—	98.5	13,037	
192期(2022年12月12日)	1,758			10		—	98.4	12,777	
193期(2023年1月12日)	1,736			10		—	98.5	12,543	
194期(2023年2月13日)	1,719			10		—	98.5	12,330	
195期(2023年3月13日)	1,749			10		—	98.5	12,472	
196期(2023年4月12日)	1,750			10		—	98.5	12,465	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

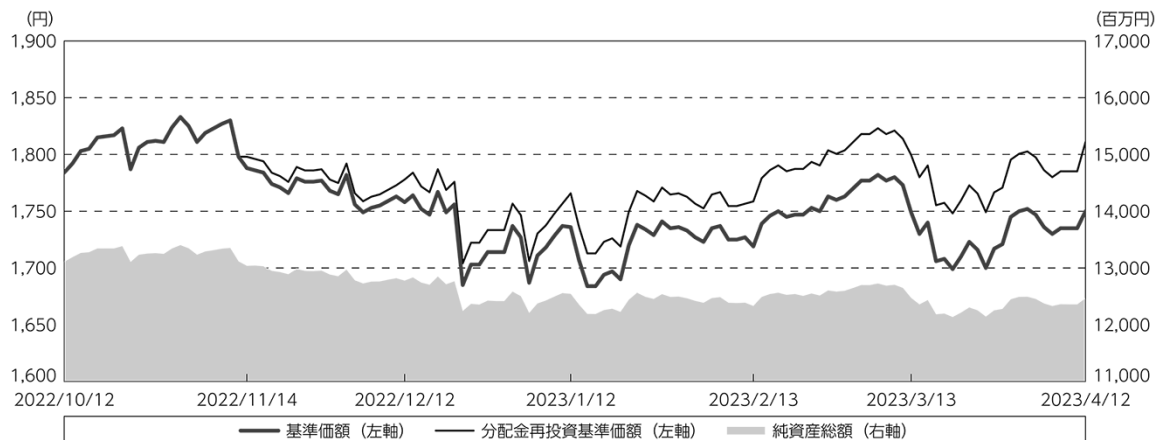
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落	率	
第191期	(期 首) 2022年10月12日	円 1,784		% —	% 98.5
	10月末	1,824		2.2	98.7
	(期 末) 2022年11月14日	1,798		0.8	98.5
第192期	(期 首) 2022年11月14日	1,788		—	98.5
	11月末	1,765		△1.3	98.6
	(期 末) 2022年12月12日	1,768		△1.1	98.4
第193期	(期 首) 2022年12月12日	1,758		—	98.4
	12月末	1,727		△1.8	98.5
	(期 末) 2023年1月12日	1,746		△0.7	98.5
第194期	(期 首) 2023年1月12日	1,736		—	98.5
	1月末	1,736		0.0	98.6
	(期 末) 2023年2月13日	1,729		△0.4	98.5
第195期	(期 首) 2023年2月13日	1,719		—	98.5
	2月末	1,760		2.4	98.6
	(期 末) 2023年3月13日	1,759		2.3	98.5
第196期	(期 首) 2023年3月13日	1,749		—	98.5
	3月末	1,750		0.1	98.5
	(期 末) 2023年4月12日	1,760		0.6	98.5

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年10月13日～2023年4月12日)

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年10月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・チリペソ、ポーランドズロチを中心として、ポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で上昇したこと。
- ・コロンビア、メキシコ、チリ、ポーランドなどの債券市場が好調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・ノルウェークローネ、コロンビアペソ、アメリカドルなど、ポートフォリオの組入れ通貨の一部が対円で下落したこと。
- ・信用スプレッド(利回り格差)が拡大したこと。

投資環境

(海外短期金利市況)

世界のサプライチェーン（供給網）や食品、エネルギー価格の継続的な混乱を受けて世界でインフレが大きく加速するなか、中国で景気が大幅に減速したことなどから景気後退に陥る可能性が高まり、債券利回りは低下しました。世界経済が減速する可能性が高まったことや、世界の金融環境の引き締めが近いとの見方が積極的に織り込まれたことを受けて、インフレ期待が大幅に見直されました。世界の為替市場については、リスクオフ・センチメントが広がるなか、安全資産とされるアメリカドルが選好されました。2022年第3四半期の後半に高まったボラティリティ（変動性）は、2022年第4四半期の序盤も継続し、世界の債券および株式市場はともに軟調な推移となりました。しかしその後、欧米でともにインフレ指標が市場予想よりも良好となったことを受けて、世界のリスクセンチメントが改善すると、債券利回りは大幅に低下し、アメリカドルは多くの通貨に対して下落しました。この動きは、各主要中央銀行による利上げサイクルが終わりに近いとの市場の見方が強まったことによって下支えされました。年末にかけて、欧州中央銀行（ECB）はインフレ指標が減速しているなかでも予想外にタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢を示し、インフレ率を目標水準に戻すために積極的な引き締めサイクルを継続するとの確固たる姿勢を強調しました。日銀が年末にかけて超緩和的な金融政策スタンスからの脱却とされる第1のステップを発表すると、これが世界の債券利回りの上昇に拍車をかけ、利回りは一段と上昇しました。年末は世界的に市場の流動性が低迷していることから、利回り上昇の動きは一段と強まりました。

12月に市場のボラティリティが急上昇した後、2023年1月にリスクセンチメントが回復すると、株式および債券市場はともに上昇しました。1月の会合に向けて日銀が10年物金利の許容変動幅をさらに拡大するとの予想が高まっていたなか、日銀はイールドカーブ・コントロールを維持し、その後市場の見方が見直されたため、日本国債市場のボラティリティの高まりは短期的なものとなりました。為替市場では、リスクセンチメントが良好となるなか、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドルなどの多くの高ベータ通貨が選好され、アメリカドルは低迷基調となりました。しかし、年初の間に見受けられた良好なリスクセンチメントや債券市場の力強い上昇は、長続きしませんでした。米国で非農業部門雇用者数が市場予想を上回っているほか、多くの先進国でインフレが市場予想以上に高止まりしていることを受けて、リスクセンチメントが悪化するなか、世界の債券利回りは上昇し、アメリカドルは上昇しました。期間末にかけては、米国でシリコンバレーの銀行が破綻したことに加えて、欧州でクレディスイスがUBS銀行によって買収されることとなるなか、債券市場のボラティリティが過度に高まりました。当面は金融セクター全体に波及するリスクは抑制されるとみられますが、米国では利回りのより高い国債MMFへと預金がさらに流出することにより、必然的に実体経済に流れる銀行融資が減少するとみられ、米国連邦準備制度理事会（FRB）や世界の他の主要中央銀行がこれまで実施してきた金融環境の引き締めの影響を増幅させています。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.03% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.01% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.16% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.30% 近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。FRB、ECB、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しました。

当ファンドでは半年ごとに定例のレビューを実施しています。2023年3月末に実施した定期レビューでは、ポートフォリオの通貨構成に変更はありませんでした。期間末時点では、イギリスポンド、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、オーストラリアドル、アメリカドル、韓国ウォン、ポーランドズロチ、チリペソ、コロンビアペソ建ての短期債券に分散投資を行なっています。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2022年10月13日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月12日	2023年1月13日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日	2023年3月14日～ 2023年4月12日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.556%	0.566%	0.573%	0.578%	0.569%	0.568%
当期の収益	5	5	4	4	5	5
当期の収益以外	4	4	5	5	4	4
翌期繰越分配対象額	1,890	1,885	1,880	1,875	1,871	1,866

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

米国では、2023年2月の総合消費者物価指数（CPI）上昇率が前年同月比6.0%、コアCPI上昇率が同5.5%となり、またコア個人消費支出（PCE）価格指数の上昇率が同4.6%になるなど、物価上昇が着実に減速に向かっています。その一方で、大手企業が経済環境の悪化や借入コストの上昇から企業利益を守るために、相ついでレイオフ（一時解雇）を発表し注目を集めているにもかかわらず、労働市場は引き続き底堅さを示しています。物価上昇にもかかわらず、米国の消費者が余剰貯蓄を取り崩し、さらに消費者クレジットを利用して消費を続けるなかで、米国の個人消費はこの1年間堅調に推移してきましたが、信用コストの上昇により米国の消費者は苦境に直面することになるとみています。FRBは3月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）でフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標レンジを0.25%ポイント引き上げ4.75～5.00%とすることを決定しました。これまでの金融引き締めを背景に、米国の地方銀行がバランスシート（財務状況）を管理する方法に欠陥があることが露呈されました。米国の中堅銀行のシリコンバレーバンク（SVB）は、FF金利の上昇に伴ない債券ポートフォリオの売却を余儀なくされ18億アメリカドルの損失が発生したと発表したことを受けて、急激な預金流出に見舞われました。また、米国の地方銀行のシグネチャー・バンクなど複数の銀行も同様に預金流出に見舞われました。米国の金融規制当局は速やかに救済に踏み込み、預金者のパニックを鎮めるために預金を全額保護するなど異例の措置を講じたものの、米国の地方銀行から大規模な預金流出が生じた一方で、マネー・マーケット・ファンド（MMF）に資金が流入しました。市場は米国経済の減速を予想しており、今後12ヵ月間で複数回の利下げを織り込みつつあります。各種先行指標では、米国経済が2024年にリセッション（景気後退）入りするとの警鐘が鳴らされており、FF金利はまだピークに達していないとしても、ピークに非常に近い水準にある可能性があります。

欧州では、厳しい世界の経済状況や見通しにもかかわらず、ユーロ圏のマクロ経済指標が概ね予想を上回っています。2023年3月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）総合指数（速報値）は前月に続き上昇し、景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回る54.1となり、市場のコンセンサス予想を大幅に上回りました。サービス業PMIの上昇が継続して3月は55.6となり、総合指数のけん引役となっています。企業景況感指数や消費者信頼感指数などの指標は全体として上昇しており、短期的には底を打った可能性があることが示唆されています。欧州では冬の暖房需要期の初めに温暖な気候に恵まれたことから液化天然ガス（LNG）価格が下落しており、これによって消費者信頼感や小売売上高が押し上げられています。また、欧州全域での労働市場の需給引き締めりも小売売上高の支え要因となっており、総合CPI上昇率は低下しているにもかかわらず、コアCPI上昇率は、しばらく粘着性を持ち続けると予想されています。こうした状況を背景に、ECBはタカ派バイアスを堅持し、金融不安が生じたにもかかわらず、3月の理事会で予想通り0.50%の利上げを決定しました。

英国では、イングランド銀行（BOE）が2023年3月の金融政策委員会（MPC）で11会合連続となる利上げを決定し政策金利を4.25%に引き上げましたが、利上げ幅は0.25%に縮小しています。2月の総合CPI上昇率はピーク水準を下回っているものの、一部輸入食料品の供給が混乱したことが一因となり再び加速に転じています。また、BOEにとっての懸念材料は、労働市場の需給が逼迫するなかでコアCPI上昇率が前年同月比6.2%に加速しており、民間部門の賃金上昇が減速し始めているにもかかわらず、公共部門の賃金上昇

によってインフレ期待が不安定化する恐れがあります。2023年度の春期予算の中で発表された英国の予算責任局（OBR）の最新予測では、英国経済は2023年に緩やかな景気縮小に見舞われるものの、個人消費、企業景況感、PMIなどが底堅く推移していることから、テクニカル・リセッション（景気後退）入りを辛うじて回避すると見込まれています。ブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）協定で「北アイルランド議定書」の運用を再定義する新枠組みが英国とEU間で合意されたことは前向きな進展であり、今後の関係の再構築に向けての機運が高まる可能性があります。一方で、物価の高止まりに加えて、今後数ヶ月のうちに固定金利型住宅ローンの大部分がより高い金利に調整されることが個人消費の重しとなり、BOEが実施できる金融引き締めが制限される可能性があります。

オーストラリアでは、金利変動に敏感なセクターへの圧迫が継続していることを示す兆候が引き続き見られています。こうした兆候は住宅市場で特に顕著に見られており、住宅セクターの活動は軟化し、住宅価格自体も下落に転じています。さらに、オーストラリア経済の他の分野でも景気の弱含みを示す初期兆候が見られています。投資活動の低下を背景に民間需要が落ち込むなかで、2022年10-12月期の国内総生産（GDP）成長率は減速し、前期比0.5%増にとどまりました。また、同四半期に貯蓄率が大幅に低下したにもかかわらず、個人消費の伸びも鈍化しています。現状では、新型コロナウイルスによる制約からの家計支出の回復は概ね一巡したように思われます。一般物価の動向については、2023年2月の総合CPI上昇率は市場予想を下回る前年同月比6.8%となっており、インフレがピークを過ぎた可能性があることが引き続き示唆されています。こうした状況から、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを停止する可能性が高まっています。

ニュージーランドでは、政策金利の引き上げに伴ない金融環境が引き続き引き締まっています。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は2023年2月の金融政策委員会で0.50%の利上げを決定し、政策金利を4.75%に引き上げました。RBNZは、インフレの減速を示す初期兆候が見られる一方で、経済活動の低迷を示す暫定的な兆候が現れているとの認識を示し、これまで実施してきた利上げの効果を見極めるために、利上げ幅を縮小させた主な論拠であるとしています。2月にニュージーランドを直撃した大型サイクロン「ガブリエル」による甚大な被害を受けて大規模な復旧・復興の取り組みの実施が予想されることから、インフレ報告書で見られたディスインフレ（物価上昇率の鈍化）傾向が一時的に中断する可能性があり、当面の間、インフレ見通しには不透明感が強まることとみられています。建設セクターでの労働力不足の問題が再び表面化する可能性があります。急速な金利上昇に伴なう成長モメンタムの緩和傾向はそのまま続くことになるとみられます。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2023年3月の金融政策決定会合で市場コンセンサス予想通り政策金利を0.25%引き上げ3.00%にすることを決定しました。ノルウェー銀行は、インフレ期待を抑制し、インフレ率を2%の目標に戻すためには利上げが必要であると判断しています。経済成長が冷え込む兆候が見られるにもかかわらず、労働市場の需給が逼迫するなかで経済活動が堅調に推移し、賃金上昇圧力が高まっていることが引き続き示唆されています。こうした状況を踏まえて、ノルウェー銀行は5月に開催される次回の金融政策決定会合で政策金利を再び引き上げる可能性が高いとみえています。

カナダでは、国内金利の上昇が家計消費を抑制し、さらに企業の資本コストを増加させるなかで、足元の経済指標は引き続き経済活動の軟化の初期兆候を示唆する内容となっています。また、住宅ローン金利が高水準に達したことを受けて、住宅市場の活動もここ数ヶ月の間に急速に後退しています。こうした状況を背景に、金融環境の継続的な引き締まりの影響が実体経済に波及していくことから、経済活動は2023年中盤にかけて失速すると予想されます。また、コモディティ価格の下落、世界的な供給状況の改善、市場金利の上昇などを背景に、インフレ率は急速に低下する可能性があります。総合CPI上昇率は2023年1月の前年同月比5.9%から2月は同5.2%と市場予想以上に減速しています。その一方で、2月のコアCPI上昇率は低下したものの、低下幅は小幅にとどまっています。

中国では、中国共産党の第20回全国代表大会が2022年10月に開催されましたが、その後11月下旬に厳しい行動制限を強いる「ゼロコロナ」政策に反対して中国全土で抗議活動が広がるなか、12月に入り中国政府は経済

成長を低下させる要因となっていた「ゼロコロナ」政策の撤廃を発表しました。これを受けて、新興国市場はここ数ヶ月間、好況が続いています。2023年の春節（旧正月）期間に関する公式データはまだ公表されていませんが、交通渋滞、飛行機予約、新築住宅販売戸数などの経済指標では経済活動が急速に正常化に向かっていることが示唆されています。これに伴ない、中国と貿易上のつながりが強いその他の新興国市場の見通しも押し上げられています。一方、多くの新興国市場では、一連の積極的な利上げ後も、金融政策が依然として引き締めの領域にあり、今後数ヶ月のうちに国内でデフインフレーション環境が生まれる素地が整いつつあるため、特に中南米や東欧を中心に利下げにつながる可能性があるかとみています。ロシアによるウクライナへの侵攻から1年が経過しましたが、地政学的リスクは依然として欧州新興国市場の資産に対する懸念材料となっています。しかし、冬の気候が例年よりも温暖であることに加えて、大量のLNGを含む代替エネルギー供給を大量に確保したことによって、欧州における天然ガス供給の見通しは改善しており、欧州の天然ガス価格は夏場のピーク水準から下落しています。その他の新興国市場に関しては、2023年5月にトルコで大統領選挙と議会選挙、タイで総選挙がそれぞれ実施される予定となっており、選挙に先立って両国のボラティリティが高まる可能性があります。

引き続き、利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月13日～2023年4月12日)

項 目	第191期～第196期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.356	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1)	(0.082)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.247)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.020	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.018)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	6	0.376	
作成期間の平均基準価額は、1,760円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

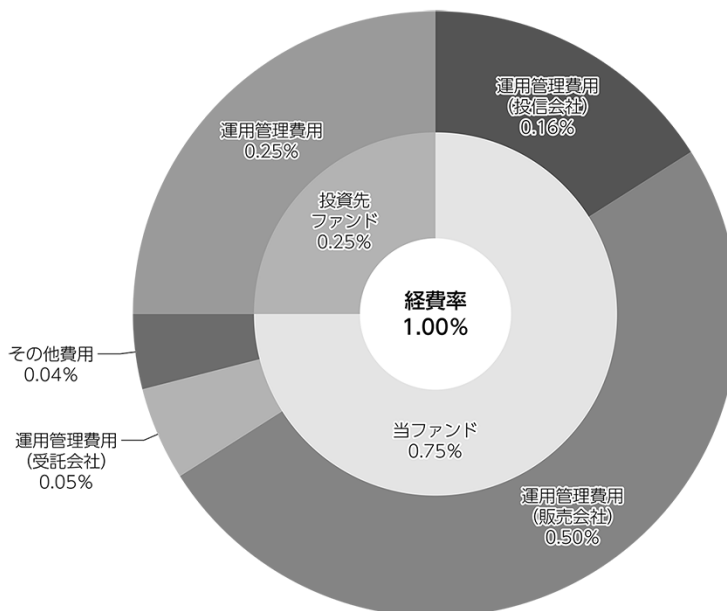
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.00%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.00
①当ファンドの費用の比率	0.75
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月13日～2023年4月12日)

投資信託証券

銘柄		第191期～第196期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	マルチカレンシーファンド クラスB	千口 -	千円 -	千口 4,191,486	千円 603,278

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第191期～第196期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・マーケット・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 655	千円 664

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月13日～2023年4月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月13日～2023年4月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月13日～2023年4月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第190期末	第196期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
マルチカレンシーファンド クラスB		89,211,560	85,020,074	12,276,898	98.5
合	計	89,211,560	85,020,074	12,276,898	98.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第190期末	第196期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド		12,647	11,992	12,168

(注) 親投資信託の2023年4月12日現在の受益権総口数は、19,784千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年4月12日現在)

項	目	第196期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		12,276,898	97.9
マネー・マーケット・マザーファンド		12,168	0.1
コール・ローン等、その他		257,385	2.0
投資信託財産総額		12,546,451	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末
	2022年11月14日現在	2022年12月12日現在	2023年1月12日現在	2023年2月13日現在	2023年3月13日現在	2023年4月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,131,643,162	12,862,991,102	12,633,061,333	12,416,711,733	12,559,271,010	12,546,451,669
コール・ローン等	274,023,369	229,322,287	214,240,611	258,733,959	263,275,207	207,774,049
投資信託受益証券(評価額)	12,844,784,881	12,574,744,151	12,353,637,004	12,145,808,919	12,283,826,948	12,276,898,709
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	12,834,912	12,767,217	12,399,593	12,168,855	12,168,855	12,168,855
未収入金	—	46,157,447	52,784,125	—	—	49,610,056
(B) 負債	94,033,734	85,905,127	89,082,178	86,260,530	87,095,558	80,774,074
未払収益分配金	72,911,334	72,690,586	72,261,433	71,738,417	71,323,330	71,246,615
未払解約金	12,064,833	5,322,552	8,010,200	5,163,405	6,941,929	—
未払信託報酬	8,578,520	7,071,259	7,609,174	7,770,526	6,904,720	7,240,644
未払利息	472	446	98	224	234	12
その他未払費用	478,575	820,284	1,201,273	1,587,958	1,925,345	2,286,803
(C) 純資産総額(A-B)	13,037,609,428	12,777,085,975	12,543,979,155	12,330,451,203	12,472,175,452	12,465,677,595
元本	72,911,334,391	72,690,586,622	72,261,433,347	71,738,417,207	71,323,330,423	71,246,615,716
次期繰越損益金	△59,873,724,963	△59,913,500,647	△59,717,454,192	△59,407,966,004	△58,851,154,971	△58,780,938,121
(D) 受益権総口数	72,911,334,391口	72,690,586,622口	72,261,433,347口	71,738,417,207口	71,323,330,423口	71,246,615,716口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,788円	1,758円	1,736円	1,719円	1,749円	1,750円

(注) 当ファンドの第191期首元本額は73,481,236,331円、第191～196期中追加設定元本額は1,420,865,749円、第191～196期中一部解約元本額は3,655,486,364円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第191期0.1788円、第192期0.1758円、第193期0.1736円、第194期0.1719円、第195期0.1749円、第196期0.1750円です。

(注) 2023年4月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は58,780,938,121円です。

○損益の状況

項 目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2022年10月13日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月12日	2023年1月13日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日	2023年3月14日～ 2023年4月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	44,236,919	43,966,848	43,654,861	43,300,701	42,851,018	42,669,454
受取配当金	44,246,520	43,977,612	43,661,478	43,303,504	42,852,828	42,670,718
支払利息	△ 9,601	△ 10,764	△ 6,617	△ 2,803	△ 1,810	△ 1,264
(B) 有価証券売買損益	70,614,866	△ 184,677,008	△ 120,774,359	△ 85,941,384	248,486,939	43,353,771
売買益	72,826,347	856,479	2,087,294	639,959	250,628,395	43,335,927
売買損	△ 2,211,481	△ 185,533,487	△ 122,861,653	△ 86,581,343	△ 2,141,456	17,844
(C) 信託報酬等	△ 9,057,095	△ 7,465,747	△ 8,033,669	△ 8,204,024	△ 7,289,916	△ 7,644,582
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	105,794,690	△ 148,175,907	△ 85,153,167	△ 50,844,707	284,048,041	78,378,643
(E) 前期繰越損益金	△27,222,913,859	△27,015,481,773	△26,974,575,497	△26,856,058,429	△26,741,071,467	△26,414,560,547
(F) 追加信託差損益金	△32,683,694,460	△32,677,152,381	△32,585,464,095	△32,429,324,451	△32,322,808,215	△32,373,509,602
(配当等相当額)	(9,296,984,666)	(9,284,062,891)	(9,245,655,233)	(9,191,486,320)	(9,151,197,787)	(9,154,850,306)
(売買損益相当額)	(△41,980,679,126)	(△41,961,215,272)	(△41,831,119,328)	(△41,620,810,771)	(△41,474,006,002)	(△41,528,359,908)
(G) 計(D+E+F)	△59,800,813,629	△59,840,810,061	△59,645,192,759	△59,336,227,577	△58,779,831,641	△58,709,691,506
(H) 収益分配金	△ 72,911,334	△ 72,690,586	△ 72,261,433	△ 71,738,417	△ 71,323,330	△ 71,246,615
次期繰越損益金 (G+H)	△59,873,724,963	△59,913,500,647	△59,717,454,192	△59,407,966,004	△58,851,154,971	△58,780,938,121
追加信託差損益金	△32,683,694,460	△32,677,152,381	△32,585,464,095	△32,429,324,451	△32,322,808,215	△32,373,509,602
(配当等相当額)	(9,296,984,666)	(9,284,062,891)	(9,245,655,233)	(9,191,486,320)	(9,151,197,787)	(9,154,850,306)
(売買損益相当額)	(△41,980,679,126)	(△41,961,215,272)	(△41,831,119,328)	(△41,620,810,771)	(△41,474,006,002)	(△41,528,359,908)
分配準備積立金	4,488,510,903	4,423,506,345	4,344,350,676	4,263,526,844	4,196,438,084	4,146,069,647
繰越損益金	△31,678,541,406	△31,659,854,611	△31,476,340,773	△31,242,168,397	△30,724,784,840	△30,553,498,166

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年10月13日～2023年4月12日)は以下の通りです。

項 目	2022年10月13日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年1月12日	2023年1月13日～ 2023年2月13日	2023年2月14日～ 2023年3月13日	2023年3月14日～ 2023年4月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	40,747,530円	36,500,405円	35,620,768円	35,096,522円	41,778,578円	38,877,672円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,296,984,666円	9,284,062,891円	9,245,655,233円	9,191,486,320円	9,151,197,787円	9,154,850,306円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,520,674,707円	4,459,696,526円	4,380,991,341円	4,300,168,739円	4,225,982,836円	4,178,438,590円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,858,406,903円	13,780,259,822円	13,662,267,342円	13,526,751,581円	13,418,959,201円	13,372,166,568円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,900円	1,895円	1,890円	1,885円	1,881円	1,876円
g. 分配金	72,911,334円	72,690,586円	72,261,433円	71,738,417円	71,323,330円	71,246,615円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
1 万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2022年10月13日から2023年4月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	マルチカレンシーファンド クラスB	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得をめざします。	
主な投資対象	世界の短期債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、ABS、コマーシャル・ペーパーなど)を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・経済協力開発機構(OECD)加盟国(これらに準ずる国を含みます。)の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に投資します。 ・投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
収益分配	原則として毎月6日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	<p>純資産総額に対して年率0.25405%程度(国内における消費税等相当額はかかりません。)</p> <p>※上記の信託報酬率は、当該投資信託証券の純資産総額が1,300億円の場合の概算値です。(1米ドル=117円として計算)</p> <p>※信託報酬は、純資産総額に定率(年率0.25%~0.27%)を乗じて得た額と、固定報酬として年額5,000米ドル(純資産総額に対し年率0.00045%相当)を合計した額です。</p> <p>※純資産総額や為替相場などによって上記の信託報酬率は変動します。</p>	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2106年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

◆投資ポートフォリオ

マルチカレンシーファンド

2022年2月28日

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
割引債				
ノルウェー（取得原価：JPY1,233,710,252）				
PLN	DNB Bank ASA 0% 24-Mar-22	43,000,000	1,183,210,346	7.77
			1,183,210,346	7.77
割引債合計（取得原価：JPY1,233,710,252）			1,183,210,346	7.77
譲渡性預金				
オーストラリア（取得原価：JPY1,494,116,135）				
USD	Mizuho Bank Sydney 0% 23-May-22	13,000,000	1,494,698,809	9.81
			1,494,698,809	9.81
譲渡性預金合計（取得原価：JPY1,494,116,135）			1,494,698,809	9.81
社債等				
オーストラリア（取得原価：JPY274,336,797）				
NZD	Westpac Banking 2.65% 17-Aug-22	3,420,000	268,534,749	1.76
			268,534,749	1.76
カナダ（取得原価：JPY1,466,482,975）				
CAD	Bank of Nova Scotia 1.83% 27-Apr-22	11,610,000	1,057,846,600	6.94
CAD	Daimler Canada 3.05% 16-May-22	4,575,000	418,143,208	2.75
			1,475,989,808	9.69
ニュージーランド（取得原価：JPY542,385,045）				
NZD	ANZ Bank New Zealand 3.75% 01-Sep-22	1,004,000	79,216,801	0.52
NZD	Westpac New Zealand 3.775% 07-Jun-22	5,580,000	438,100,937	2.88
			517,317,738	3.40
国際機関（取得原価：JPY2,548,545,231）				
NOK	European Investment Bank 1.5% 12-May-22	79,000,000	1,034,141,641	6.79
	International Bank for Reconciliation &			
MXN	Development 0% 19-Sep-22	145,610,000	789,825,806	5.18
MXN	International Finance Corp 7.02% 26-Apr-22	16,080,000	91,004,195	0.60
MXN	International Finance Corp 0.50% 10-Jan-23	122,000,000	647,179,443	4.25
			2,562,151,085	16.82

		額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
社債等 (続き)				
英国 (取得原価 : JPY452, 822, 809)				
GBP	Friends Life 8.25% 21-Apr-22	2,980,000	465,257,894	3.05
			<u>465,257,894</u>	<u>3.05</u>
米国 (取得原価 : JPY1, 000, 381, 367)				
GBP	Wells Fargo & Co. 2.125% 22-Apr-22	4,990,000	772,741,170	5.07
GBP	Wells Fargo & Co. 1.375% 30-Jun-22	1,650,000	255,639,909	1.68
			<u>1,028,381,079</u>	<u>6.75</u>
社債等合計 (取得原価 : JPY6, 284, 954, 224)			<u>6,317,632,353</u>	<u>41.47</u>
国債				
カナダ (取得原価 : JPY3, 256, 720, 110)				
CLP	Export Development Canada 1.37% 25-Jul-22	11,250,000,000	1,626,601,357	10.68
COP	Export Development Canada 3.21% 20-Sep-22	57,500,000,000	1,693,236,948	11.12
			<u>3,319,838,305</u>	<u>21.80</u>
オランダ (取得原価 : JPY562, 242, 363)				
NOK	BNG Bank NV 1.25% 13-Jun-22	43,400,000	568,019,768	3.73
			<u>568,019,768</u>	<u>3.73</u>
ニュージーランド (取得原価 : JPY774, 768, 803)				
NZD	New Zealand Local Government 2.75% 14-Apr-22	9,845,000	769,751,030	5.05
			<u>769,751,030</u>	<u>5.05</u>

	額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
国債 (続き)			
韓国 (取得原価 : JPY1, 443, 490, 082)			
KRW Korea Treasury Bond 3.75% 10-Jun-22	14,800,000,000	1,427,176,687	9.37
		1,427,176,687	9.37
国債合計 (取得原価 : JPY6, 037, 221, 358)		<u>6,084,785,790</u>	<u>39.95</u>
投資合計 (公正価値) (取得原価 : JPY15, 050, 001, 969)		<u>15,080,327,298</u>	<u>99.00</u>
純金融資産合計		<u>15,080,327,298</u>	<u>99.00</u>
その他純資産		<u>151,978,174</u>	<u>1.00</u>
純資産合計		<u>15,232,305,472</u>	<u>100.00</u>

記号	通貨名称	国名
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CLP	チリ・ペソ	チリ
COP	コロンビア・ペソ	コロンビア
GBP	英ポンド	英国
KRW	韓国ウォン	韓国
MXN	メキシコ・ペソ	メキシコ
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
PLN	ポーランド・ズロチ	ポーランド
USD	米ドル	米国

デリバティブ商品とヘッジ活動

当ファンドは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。当ファンドはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

以下の表は2022年2月28日に終了した年度の損益計算書に含まれるデリバティブに係る純損失を示している。各投資の主なリスク・エクスポージャーは外国為替である。

	実現損失 円	純未実現純利益 の変動額 円	日本合計	当期中平均活動額* 円
為替先渡契約	(203,120,631)	-	(203,120,631)	25,180,164

*当期中平均活動額は、日本円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

◆貸借対照表・損益計算書等

マルチカレンシーファンド

〈貸借対照表〉

2022年2月28日現在

	2022 JPY
資産	
投資（公正価値）（取得原価：15,050,001,969円）	15,080,327,298
現金	318,147
外国通貨（取得原価：78,650,508円）	78,407,830
未収利息	141,877,352
その他の資産	85,994
資産合計	15,301,016,621
負債	
投資購入に係る未払金	52,973,693
未払運用報酬	2,343,152
その他の未払報酬	13,394,304
負債合計	68,711,149
純資産	15,232,305,472
受益証券1口当たり純資産 — クラスB円建受益証券 (純資産総額15,232,305,472円および受益証券残高115,933,611,970口に基づく)	JPY 0.1314

〈純資産変動計算書〉

2022年2月28日に終了した年度

	2022 JPY
運用による純資産の純減少額	
投資純利益	328,703,922
実現純利益	145,822,682
未実現評価損の純変動額	(523,761,105)
運用による純資産の純減少額	(49,234,501)
受益者への分配金	
クラスB	(747,099,731)
分配金合計	(747,099,731)
資本取引	
受益証券の発行： クラスB (44,781,718口)	6,119,917
受益証券買戻し： クラスB (17,832,221,743口)	(2,449,381,256)
資本取引による純資産の純減少額	(2,443,261,339)
純資産の減少額合計	(3,239,595,571)
純資産	
期首残高	18,471,901,043
期末残高	15,232,305,472

〈損益計算書〉

2022年2月28日に終了した年度

	2022 JPY
投資収益	
利息収入	386,192,196
投資収益合計	386,192,196
費用	
管理費用	7,634,347
保管手数料	5,826,319
運用報酬	33,930,405
受託者報酬	583,659
専門家報酬	7,551,870
その他費用	1,961,674
ファンド費用合計	57,488,274
投資純利益	328,703,922
実現純利益および未実現損失の変動額	
実現利益	437,099,340
投資有価証券	(291,276,658)
外国為替取引および為替先渡契約	145,822,682
実現純利益	145,822,682
未実現評価損の変動額	
投資有価証券	(518,408,823)
外国為替取引および為替先渡契約	(5,352,282)
未実現評価損の純変動額	(523,761,105)
実現純利益および未実現損失の変動額	(377,938,423)
運用による純資産の純減少額	(49,234,501)

〈財務ハイライト〉

2022年2月28日に終了した年度

	クラスB 円建受益証券 JPY
受益証券1口当たりの運用成績：	
受益証券1口当たりの純資産価値（期首）	0.1381
投資運用から生じる収益(B)	
投資純利益	0.0027
実現純損失および未実現損失の純変動額	(0.0034)
投資運用収益合計	(0.0007)
分配金（控除）	(0.0060)
受益証券1口当たりの純資産価値（期末）	0.1314
トータル・リターン(A)	(0.63%)
財務比率／補完データ：	
純資産平均残高に対する費用の割合(A)	(0.34%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率(A)	1.94%

- (A) トータル・リターンは当期間中の純資産価値の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。
- (B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。

マネー・マーケット・マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2023年1月20日）
（2022年1月21日～2023年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月10日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
15期(2019年1月21日)	円		%	%	百万円
	10,157		△0.1	—	35
16期(2020年1月20日)	10,153		△0.0	—	30
17期(2021年1月20日)	10,151		△0.0	—	25
18期(2022年1月20日)	10,150		△0.0	—	21
19期(2023年1月20日)	10,147		△0.0	—	20

(注) 元本の安定性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2022年1月20日	円		%
	10,150		—
1月末	10,150		0.0
2月末	10,150		0.0
3月末	10,149		△0.0
4月末	10,149		△0.0
5月末	10,149		△0.0
6月末	10,149		△0.0
7月末	10,149		△0.0
8月末	10,149		△0.0
9月末	10,149		△0.0
10月末	10,148		△0.0
11月末	10,148		△0.0
12月末	10,147		△0.0
(期 末) 2023年1月20日	10,147		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年1月21日～2023年1月20日)

基準価額の推移

期間の初め10,150円の基準価額は、期間末に10,147円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.09%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.17%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

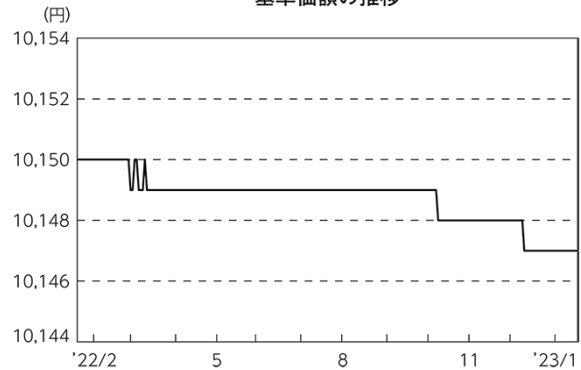
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/01/20	2022/01/21	2022/12/12	2023/01/20
10,150円	10,150円	10,147円	10,147円

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

2023年1月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 20,596	% 100.0
投資信託財産総額	20,596	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,596,377
コール・ローン等	20,596,377
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	20,596,373
元本	20,297,822
次期繰越損益金	298,551
(D) 受益権総口数	20,297,822口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,147円

(注) 当ファンドの期首元本額は21,404,370円、期中追加設定元本額は649,636円、期中一部解約元本額は1,756,184円です。

(注) 2023年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界のサイフ	12,219,960円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし)	5,130,724円
・グローバル・カレンシー・ファンド (毎月決算型)	1,975,879円
・ビムコ・ハイイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり)	836,447円
・世界のサイフ (資産成長型)	134,812円

(注) 1口当たり純資産額は1,0147円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年1月21日から2023年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,253
支払利息	△ 5,253
(B) 当期損益金(A)	△ 5,253
(C) 前期繰越損益金	320,172
(D) 追加信託差損益金	9,674
(E) 解約差損益金	△ 26,042
(F) 計(B+C+D+E)	298,551
次期繰越損益金(F)	298,551

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。